

マイバッグ 無料配布する考えは 費用に見合う効果が あるかが課題

田中 慎一議員 ごみの減量、ジ袋ゼロを目指すまち府中」化を図り、毎日の買い物など、宣言ぐらゐの意気込みを持つて出されるレジ袋に対し、「レベキだ」と考える。



そこで、レジ袋に替わるマイバッグを全世帯に無料配布する考えはあるか聞きたい。

また、買い物袋持参運動を、幅広い市民各層の参加で進めるべきと思ひ、キャンペーンの実施や利用者特典制度など、啓発

推進の意味合いで検討、実施すべきと考えるがどうか。

環境安全部長 市民一人ひとりのごみ減量に対する意識の問題もあり、マイバッグを無料配布した場合、費用に見合う効果が図られるかなどの課題がある。

また、キャンペーンについては、各イベント開催時などで、マイバッグ持参運動のPRや街頭キャンペーンを行っている。

特典制度の推進は、今後スーパーや商店等に協力を要請し、市民、事業者、行政が協力体制を築き、進めることが肝要なので、今後、更に拡大に向けて努力していきたいと考える。

早急に郵便局と協定を結び、ワンストップサービスで市民サービスの向上を

介護保険料の見直し 何を基本とするのか

地域福祉計画等検討協議会の 検討結果に基づき判断していく

藤井 由紀子議員 平成12年から始まった介護保険制度も今年で三年目を迎え、計画の見直しと保険料の見直しが行われる。

市はこれまで、訪問介護、通所介護等にかかる利用者負担の軽減を行い、利用料の負担軽減等を行ってきたことは評価されるが、その軽減策を継続する考えはあるか。

また、保険料の大幅な値上げは高齢者にとって大変な負担となると思われるが、来年度の保険料について何を基本とするか、市の考えを聞きたい。

福祉保健部長 介護保険制度そのものは、利用料や保険料を全体で考え、どのように運営していくかという相対的な判断が必要と考える。利用者負担の軽減策の基本的な考え方としては、制度が定着するまでの間の経過措置として、あくまでも暫定的な措置であると考えているが、利用の実態という問題もあるので、今後とも検討をしていきたい。

また、来年度の保険料については、地域福祉計画等検討協議会で現在協議中のため、その結果に基づき判断していきたい。

札幌制度で行っている②カナダ産菜種油は、遺伝子組換え食品が含まれる可能性があることから、使用していない③規格表の改定は常に見直す必要があると考える④規格表の公開は要望があれば出す。

学校給食の食材 選定方法は 保護者・給食主任・栄養士等が 試食し決定する

吉岡 政子議員 安全な食品を手に入れることが難しい時代となった。狂牛病問題での国の失政など、消費者は何を信じて食品を選ぶのかよりどころをなくし、食品の安全性は完全に信頼を失っている。

また、課長や指導主事と構成する作業部会で具体的なものをまとめたうえで、計画を策定したいと考えている。

また、課長や指導主事と構成する作業部会で具体的なものをまとめたうえで、計画を策定したいと考えている。

また、課長や指導主事と構成する作業部会で具体的なものをまとめたうえで、計画を策定したいと考えている。



児童虐待防止策 さらなる充実の考えは

市がネットワークの中心となり 支援体制等の整備を行う

隆 ミワ子議員 児童虐待の問題は、長い間、家庭内の問題等とされ、社会の中で潜在化しがちであった。平成12年11月児童虐待防止法が施行され、市民や学校関係者等の関心が高まり、児童相談所等では、さまざまな課題が生じている。そこで、児童虐待防止策のさらなる充実を求め、都府の児童虐待白書における地域ネットワークの構築について、市の考えを聞きたい。

子育て支援本部長 都は、児童虐待の通報先の多くが、地域に身近な自治体であるため、市がネットワークの中心となる。この認識には、市も一致しており、ネットワークの構築と総合的な支援体制等の整備に向け検討している。

議員 市は、児童委員への研修内容や里親制度の周知についてどう考えるか。

子育て支援本部長 児童委員への研修は、かなり高度な内容となるため、今後、児童相談所の協力を仰ぎ提案したい。

また、里親制度については、重要性が増しているため、広報等で周知していきたい。

子どもへの暴力防止(CAPE)プログラムの導入を

高次脳機能障害者への 市の基本的認識は

都の調査研究の結果を踏まえ 支援策を検討したい

奈良崎 久和議員 高次脳機能障害は、病気や事故等により脳が損傷され、言語、思考、など知的な機能に起因する障害である。本人も自覚していないことが多いため、他人から誤解を受けやすく、社会復帰の困難な障害であり、当事者、家族も介護の困難さや周囲の無理解、無認識の中、不安な日々を過ごしているのが現実である。そこで、本市の高次脳機能障害者に対する市の基本的認識について聞きたい。

市長 この障害は、外見上の身体障害が軽微であることが多く、また定義が確定されていないなどのことから、これまで、この障害に対する社会的認知度が低く、医療や福祉の対応が遅れているといわれている。都の実態調査報告書の結果を踏まえ、今後、可能な支援策について検討したい。

議員 本市において、相談と情報提供を行う窓口や、定期的な講習会を実施していく考えがあるか聞きたい。

福祉保健部長 保健所の指導・協力を得て、障害者福祉課、心障害福祉センターなどとして対応を進めるとともに講習会も実施できるよう努めたい。